

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

東急ホテルズ&リゾート株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,127,439	流動負債	8,658,690
現金及び預金	84,233	リース債務	41,415
売掛金	240,477	未払金	468,651
原材料及び貯蔵品	18,404	未払費用	6,538,062
前払費用	132,362	未払法人税等	526,546
未収入金	236,527	契約負債	907,232
短期貸付金	8,243,963	預り金	50,566
立替金	156,942	賞与引当金	124,272
その他	14,528	その他	1,943
固定資産	1,448,357	固定負債	76,884
有形固定資産	299,409	リース債務	50,541
建物	46,610	資産除去債務	26,343
工具器具備品	184,971	負債合計	8,735,575
リース資産	61,395	(純資産の部)	
建設仮勘定	6,431	株主資本	1,840,221
無形固定資産	592,829	資本金	100,000
電話加入権	1,726	資本剰余金	483,495
商標権	7,112	資本準備金	275,000
ソフトウェア	549,920	その他資本剰余金	208,495
ソフトウェア仮勘定	34,069	利益剰余金	1,256,725
投資その他の資産	556,118	その他利益剰余金	1,256,725
投資有価証券	1,841	繰越利益剰余金	1,256,725
関係会社株式	7,826		
長期前払費用	3,604		
敷金及び保証金	95,264		
長期繰延税金資産	402,971		
その他	44,610		
		純資産合計	1,840,221
資産合計	10,575,796	負債・純資産合計	10,575,796

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで 〕

東急ホテルズ&リゾーツ株式会社

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,555,373
販売費及び一般管理費		3,080,035
営業利益		1,475,337
営業外収益		
受取利息及び配当金	124	
建設協力金受取益	54,804	
その他の営業外収益	11,384	66,313
営業外費用		
支払利息	0	
未払賃金	7,930	
融資枠設定料	1,500	
その他の営業外費用	3,456	12,887
経常利益		1,528,763
特別損失		
竣工撤去損	2,493	
固定資産除却損	19,299	21,793
税引前当期純利益		1,506,969
法人税、住民税及び事業税		533,031
法人税等調整額		△ 402,971
当期純利益		1,376,908

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 : 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) サービスの提供に係る収益認識

当社の主な顧客はホテル施設の経営オーナーであり、顧客との契約から生じる収益は、主にホテル施設の宿泊販売やレストラン・宴会などの施設運営及び管理業務のサービスの提供によるものです。

顧客との履行義務は、ホテル運営管理業務受委託契約に基づき業務を行うことにより、一定期間にわたり充足されるものと判断し、月末時点において収益を認識しております。

#### (2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社はまた、自社ポイント制度に加盟している顧客のホテル施設を利用したポイント会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を受領した時点で収益を認識しております。